



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-125

(2025. 1. 14)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
上席主任研究員 刀禰 和之
研究員 森川 友理
03-5202-7671
s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-16）

- 営業店事務の集中化状況 -

ポイント

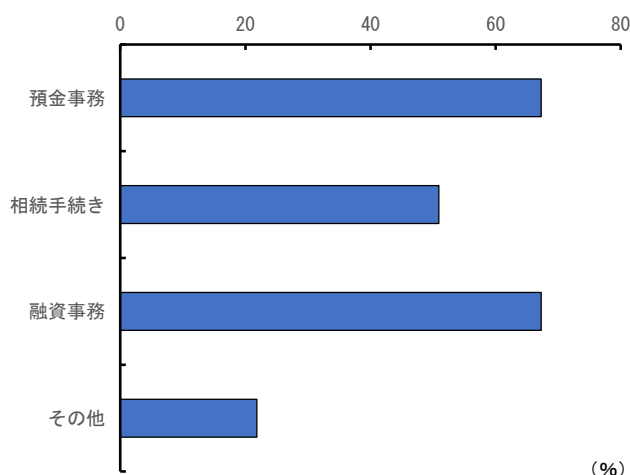
- 本稿は当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2024 年度）」の事前課題の集計結果となる（回答数は 55 金庫）。
- 預金事務の集中化については、67.2%の研修受講金庫で実施中との回答があり、具体的には為替業務や口座振替業務を挙げる信用金庫が多かった。
- 預金事務に関連して相続事務を集中化済みの割合は 50.9%となり、「一部店舗で試行中」や「実施予定（検討段階）」などの回答も複数みられた。
- 融資事務の集中化は、研修受講金庫の 67.2%で実施中との回答があった。その多くは債権書類の集中化などを挙げており、実行オペレーションも大手中心にあった。

（注）本稿は、当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2024 年度）」の意見交換および個別信用金庫へのヒアリング等で得た情報をもとに作成している。

1. 預金事務の集中化状況

営業店適正人員に基づく少人数店舗を実現する手段として営業店事務の本部集中が挙げられる。そこで当研修の事前課題では、営業店事務の集中化状況を確認することとした。集計結果をみると、預金事務の集中化について「あり（実施中）」と回答した研修受講金庫が 67.2%（37 金庫）となった（図表 1、2）。預金規模別では 1 兆円以上で 88.2%となった一方、4,000 億円未満では 50.0%となり規模による差異があった。なお集中化事務の代表例を挙げると、為替取引、口座振替に加え、預金調査、伝票類の保管などの個別業務が多く、後方事務全般との回答金庫は一部にとどまった。

（図表 1）営業店事務の集中化状況（割合）



（図表 2）事前課題の概要等

質問事項	【営業店事務の集中化状況】 ①預金事務（有無）、②相続手続き（有無） ③融資事務（有無）、④その他（あれば）
対象金庫	経営戦略プランニング研修（2024年度）受講金庫
回答期間	2024年6月3日～7月31日
回答金庫数	55金庫
その他	預金事務は為替取引等を含めた事務全般
参考	詳しくは、金融調査情報（2024-10）「信用金庫の新しいビジネスモデル策定①-「経営戦略プランニング研修（2024年度）」の概要-」を参照

（備考）図表 1 から 3 まで信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 相続事務の集中化状況

ニーズの高い相続事務の集中化状況を確認すると、研修受講金庫の 50.9% (23 金庫) が「あり」との回答であった。預金規模別の集中化状況を比べると、1 兆円以上が 8 割を超えた一方で、4,000 億円未満は 16.6%にとどまり、預金事務全般と同様にスケールメリットの影響が大きいと想像される。また『一部店舗で試行中』や『実施予定（検討中）』などの回答も目立った。

3. 融資事務の集中化状況

融資事務の集中化について「あり（実施中）」と回答した研修受講金庫の割合は、67.2% (37 金庫) となり、総じて預金規模の大きい信用金庫で集中化が進んでいた。集中化済みの融資事務をみると、債権書類の集中管理、決算書登録、代位弁済、Web 完結ローンの事務などがあつた。大手信用金庫を中心に融資 BOC（バックオフィスセンター）の立上げが相次いでいることから、実行オペレーションと回答する研修受講金庫もみられた。

4. 研修受講金庫のコメント

研修受講金庫による事前課題の主なコメントは図表 3 のとおりである（本稿では事前課題の④「その他」を掲載した）¹。

（図表 3）研修受講金庫のコメント例（その他のコメント）

- 経費支払、未払諸税（県税）支払、債権書類管理など、職員数に限界があるなかで、営業店の少人数運営を行うために集中化可能な業務（事務）を洗い出している。
- PT を立ち上げ、店内検査など集中化可能な業務（事務）を洗い出している。
- バンキングアプリで受付けした新規口座開設、インターネットバンキング関連、投資信託関連は本部集中で事務対応している。
- 営業店からの事務の照会などにオンラインで対応する「リモート業務チーフ」制度を導入した。
- 融資 OB スタッフによる事務指導など
- FB / IB 問合せ窓口
- 来店予約管理システム
- 投資信託販売管理（内管の集中）
- 経費支払（現状事務の 8 割程度を集中化済み）
- 保存文書の一括保管
- 店外 ATM の基本対応業務（店内 ATM のリモート精査を含む）
- マネロン対応

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

¹ 信用金庫のコメント等は研修受講者の個人的な意見・感想を含むものであり、受講金庫の正式なコメントではない。そのため事例の記載にあたっては信用金庫名が特定できないように修正してある（個別信用金庫名や詳細資料の提供依頼にはお応えしていません）。